



2025年2月6日

各位

会社名 都 築 電 気 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 吉 井 一 典
(コード番号8157 東証プライム)
問合せ先 執行役員常務 平 井 俊 弘
(電話番号 050-3684-7780)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月31日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会決議により決定された当社普通株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、2025年1月31日に発表した四半期連結財務諸表等につきまして、下記のとおり変更しております。

「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの追加の内容

添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」につきまして、下記の項目を追加しております。

(重要な後発事象)

以 上

ご注意： この文書は、2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日
東

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所
コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 一典
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	65,298	△29.8	2,400	△39.1	2,520	△36.9	1,736	△58.5
2024年3月期第3四半期	93,013	12.7	3,938	179.8	3,992	143.1	4,187	330.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,265百万円(△55.5%) 2024年3月期第3四半期 5,086百万円(277.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	96.05	—
2024年3月期第3四半期	233.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	76,026	41,318	53.8	2,256.48
2024年3月期	81,066	40,864	49.8	2,241.85

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,886百万円 2024年3月期 40,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	38.00	—	52.00	90.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	46.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△17.5	6,250	△2.9	6,250	△3.7	4,100	△25.1	226.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	20,177,894株	2024年3月期	20,177,894株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,058,209株	2024年3月期	2,156,334株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	18,083,786株	2024年3月期3Q	17,957,690株

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式 (2025年3月期3Q356,831株、2024年3月期420,447株) 及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (2025年3月期3Q297,847株、2024年3月期332,632株) を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復傾向が見られました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等、我が国の景気を下押しするリスクが存在しており、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響にも注意が必要な状況が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の進展等によりマーケットの拡大傾向が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは2032年に向けた長期ビジョン(10年後のありたい姿)を「Growth Navigator(成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」を実行中です。中期経営計画では「成長領域へのリソースシフト」により稼ぐ力を高めることを主軸に、「資本コストを意識した経営」や「人的資本の強化」なども一体的に進めることで、さらなる企業価値向上の実現を目指しています。当第3四半期連結会計期間においては本戦略にもとづき「ダイワボウ情報システム株式会社との業務提携契約締結」や「当社のクラウドPBXサービスおよびクラウドCTIサービスの機能強化」等を実行いたしました。

中期経営計画の2年目における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高65,298百万円(前年同四半期比29.8%減)、営業利益2,400百万円(前年同四半期比39.1%減)、経常利益2,520百万円(前年同四半期比36.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,736百万円(前年同四半期比58.5%減)となりました。

当社グループは、前期に実施した電子デバイス事業の売却により情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントに移行しています。このため、受注高および売上高につきましては、セキュリティやコンタクトセンターシステムをはじめとした「成長6領域」のサービスおよびネットワーク構築等が伸長したものの、電子デバイス事業売却の影響に加え、大型特需案件剥落に伴う機器ビジネスの減少により前期を下回る結果となりました。利益面につきましては、電子デバイス事業分の販売費及び一般管理費が減少しましたが、減収に加えシステム開発において不採算となる案件が発生したことにより、前期を下回りました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に経営資源の有効活用および資産効率の向上を目的に、当社および連結子会社が保有する固定資産を譲渡し特別利益1,854百万円を計上したため前期を大きく下回りました。

なお、情報ネットワークソリューションサービス事業における各財務指標の前年同四半期比は、受注高4.9%増、売上高7.6%減、営業利益29.9%減であります。

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスモデル別の業績は次のとおりであります。

[ビジネスモデル別実績]

- 機器 : 金融業、建設業、公共機関等のお客さまへのモバイルワークシステム導入が伸長しましたが、売上において大型特需案件が剥落した影響を受けたため、受注高28,351百万円(前年同四半期比8.0%増)・売上高23,917百万円(前年同四半期比17.8%減)となりました。
- 開発・構築 : システム開発案件が前期より減少したものの、製造業や不動産業のネットワーク構築といった案件が堅調だったため、受注高11,871百万円(前年同四半期比14.7%増)・売上高10,100百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。
- サービス : 機器ビジネスの売上減少により機器の保守料が前期を下回ったものの、中期経営計画で注力する「成長6領域」の業績がセキュリティおよびコンタクトセンターシステムを中心に堅調に推移したため、受注高31,642百万円(前年同四半期比0.9%減)・売上高31,280百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

当第3四半期連結累計期間におけるビジネスモデル別の販売実績及び受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントに移行したため、2024年3月期第3四半期連結累計期間における電子デバイス事業の販売実績及び受注実績の記載を省略しております。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	70,679	65,298	△5,381	92.4%
機器	29,107	23,917	△5,189	82.2%
開発・構築	10,415	10,100	△315	97.0%
サービス	31,156	31,280	123	100.4%

② 受注高

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	68,534	71,866	3,331	104.9%
機器	26,255	28,351	2,096	108.0%
開発・構築	10,348	11,871	1,523	114.7%
サービス	31,931	31,642	△288	99.1%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	23,713	24,463	750	103.2%
機器	14,590	15,002	412	102.8%
開発・構築	4,603	5,256	652	114.2%
サービス	4,519	4,204	△315	93.0%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,040百万円減少し、76,026百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,447百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5,494百万円減少し、34,707百万円となりました。この主な減少要因は、未払法人税等の減少1,692百万円、賞与引当金の減少1,146百万円、支払手形及び買掛金の減少817百万円、退職給付に係る負債の減少588百万円、リース債務の減少357百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して454百万円増加し、41,318百万円となり、自己資本比率は53.8%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,736百万円の計上に伴う利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加391百万円によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当1,821百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね期初の計画通りに進捗しているため、2024年5月13日に公表の2025年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,696	35,147
受取手形、売掛金及び契約資産	21,038	15,591
電子記録債権	541	650
棚卸資産	3,649	6,778
その他	2,005	2,227
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	65,929	60,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,580	1,604
減価償却累計額	△706	△765
建物及び構築物（純額）	874	838
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	215	215
リース資産	2,343	1,822
減価償却累計額	△1,634	△1,273
リース資産（純額）	708	548
建設仮勘定	17	28
その他	1,235	1,377
減価償却累計額	△865	△976
その他（純額）	369	401
有形固定資産合計	2,187	2,034
無形固定資産		
リース資産	521	351
その他	1,765	2,114
無形固定資産合計	2,286	2,465
投資その他の資産		
投資有価証券	4,092	4,621
長期貸付金	20	16
退職給付に係る資産	2,221	2,395
繰延税金資産	3,450	3,382
その他	917	759
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	10,663	11,136
固定資産合計	15,137	15,636
資産合計	81,066	76,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,637	10,819
短期借入金	4,747	4,607
1年内返済予定の長期借入金	7	4,106
リース債務	605	489
未払法人税等	1,726	34
賞与引当金	2,416	1,269
受注損失引当金	—	162
その他	7,321	6,420
流動負債合計	28,462	27,910
固定負債		
長期借入金	4,104	—
リース債務	726	485
退職給付に係る負債	5,563	4,974
長期未払金	535	477
株式給付引当金	617	602
その他	192	258
固定負債合計	11,739	6,797
負債合計	40,202	34,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,756	2,756
利益剰余金	29,705	29,621
自己株式	△2,043	△1,914
株主資本合計	40,230	40,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944	2,335
退職給付に係る調整累計額	△1,773	△1,725
その他の包括利益累計額合計	171	610
非支配株主持分	462	432
純資産合計	40,864	41,318
負債純資産合計	81,066	76,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	93,013	65,298
売上原価	74,703	50,696
売上総利益	18,309	14,601
販売費及び一般管理費	14,371	12,201
営業利益	3,938	2,400
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	90	104
為替差益	40	—
受取保険金	3	72
保険配当金	0	—
その他	41	73
営業外収益合計	187	254
営業外費用		
支払利息	69	66
施設退去費用	34	—
社葬関連費用	—	17
賃貸借契約解約損	—	41
その他	30	10
営業外費用合計	133	134
経常利益	3,992	2,520
特別利益		
固定資産売却益	1,854	—
投資有価証券売却益	6	31
特別利益合計	1,860	31
特別損失		
固定資産除却損	16	6
投資有価証券評価損	33	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	51	6
税金等調整前四半期純利益	5,801	2,544
法人税等	1,477	718
四半期純利益	4,324	1,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,187	1,736

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,324	1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	391
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	52	—
退職給付に係る調整額	134	47
その他の包括利益合計	761	439
四半期包括利益	5,086	2,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,949	2,176
非支配株主に係る四半期包括利益	136	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,679	22,333	93,013	—	93,013
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	93	118	△118	—
計	70,704	22,427	93,131	△118	93,013
セグメント利益	3,423	487	3,910	27	3,938

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「情報ネットワークソリューションサービス」と「電子デバイス」の2つに区分して報告しておりましたが、電子デバイス事業を行うグループ会社4社の全株式を2024年1月9日に株式譲渡したため、「情報ネットワークソリューションサービス」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,181百万円	1,034百万円
のれんの償却額	45	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

- 消却する株式の種類 当社普通株式
- 消却する株式の数 1,200,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合5.9%)
- 消却予定日 2025年2月28日
- 消却後の発行済株式総数 18,977,894株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

都築電気株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 資樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている都築電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。